

明治安田 女性活躍推進ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月30日から2020年7月30日
運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年2回（2月、8月の各26日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第3期


（決算日 2017年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田女性活躍推進ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	基 準 価 額		株式組入比率	純 資 産 総 額
		税込み分配金	期 中 騰 落 率		
(設定日) 2015年7月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 5,000
(第1期) 2016年2月26日	7,920	0	△20.8	99.5	3,983
(第2期) 2016年8月26日	7,913	0	△ 0.1	99.4	3,979
(第3期) 2017年2月27日	9,407	0	18.9	99.7	4,725

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2016年 8月26日	円 7,913	% —	% —	% 99.4
8月末	8,158	3.1		99.4
9月末	8,164	3.2		98.6
10月末	8,608	8.8		98.9
11月末	9,028	14.1		99.2
12月末	9,336	18.0		99.5
2017年 1月末	9,345	18.1		99.6
(期 末) 2017年 2月27日	9,407	18.9		99.7

(注1) 騰落率は期首比です。

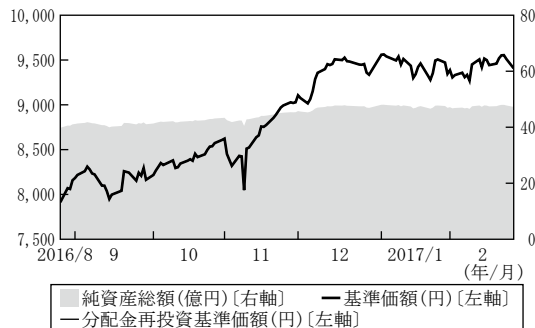
(注2) 当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の中から、「女性活躍推進」に貢献すると判断される銘柄に投資を行いますが、特定の指数を上回るまたは運動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2016年8月27日～2017年2月27日)

1 基準価額と収益分配金

(1) 基準価額の推移と主な変動要因

当期の基準価額の推移



※分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しております。

基準価額は期首7,913円で始まり期末9,407円で終わりました。騰落率(分配金込み)は+18.9%でした。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

- ・日銀が新たな金融緩和の枠組み「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入した中、良好な経済指標などを背景に米国における早期利上げ観測が高まったほか、同国新政権による拡張的な財政政策への期待などから円安ドル高が進み、国内株式相場が堅調に推移したことなどから基準価額は上昇しました。

(2) 収益分配金

当期の収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第3期 (2016年8月27日～2017年2月27日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	151

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

2 運用経過

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所に上場されている株式(これに準ずるものを含む)の中から、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供する企業」に着目して選定した銘柄に投資しました。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスにおいて、経済産業省と株式会社東京証券取引所の共同事業である「なでしこ銘柄」を活用しました。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視しました。

期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、武田薬品工業(医薬品)、三菱電機(電気機器)、SOMPOホールディングス(保険業)などが挙げられます。一方、全て売却した主な銘柄としては、三井化学(化学)、東芝(電気機器)、東京海上ホールディングス(保険業)などが挙げられます。

この結果、期首・期末の組入上位銘柄および組入上位業種は次表の通りとなりました。

また、期を通じて、株式組入比率は概ね98～99%程度と高位を保ちました。

【組入上位10銘柄】（純資産総額比）

期首（2016年8月26日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.23%
2	東芝	電気機器	2.96%
3	日産自動車	輸送用機器	2.45%
4	小松製作所	機械	2.43%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.31%
6	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.28%
7	三菱商事	卸売業	2.22%
8	東レ	繊維製品	2.18%
9	三井物産	卸売業	2.11%
10	東京海上ホールディングス	保険業	2.10%

期末（2017年2月27日）

	銘柄名	業種	組入比率
1	日本電信電話	情報・通信業	3.58%
2	日本たばこ産業	食料品	2.73%
3	ヤマハ発動機	輸送用機器	2.57%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.53%
5	小松製作所	機械	2.48%
6	三菱商事	卸売業	2.48%
7	SOMPOホールディングス	保険業	2.47%
8	日産自動車	輸送用機器	2.34%
9	新生銀行	銀行業	2.28%
10	三井物産	卸売業	2.27%

【組入上位5業種】（純資産総額比）

	期首		期末	
	業種	組入比率	業種	組入比率
1	電気機器	12.28%	電気機器	13.26%
2	輸送用機器	9.56%	銀行業	9.07%
3	銀行業	7.02%	輸送用機器	8.80%
4	情報・通信業	6.31%	情報・通信業	6.11%
5	食料品	5.97%	卸売業	5.70%

当期の基準価額変動の理由について個別銘柄では、商船三井、東芝、東京海上ホールディングス、ヤマハ発動機、富士電機などが組み入れ期間中上昇しプラスに寄与しました。一方、セブテーニ・ホールディングス、カルビー、楽天、KDDI、味の素などが組み入れ期間中下落しマイナスに影響しました。

3 今後の運用方針

引き続き、「女性活躍推進に優れた企業」「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」に着目して選定した銘柄に投資します。「女性活躍推進に優れた企業」を選定するプロセスでは、「なでしこ銘柄」を活用します。「女性活躍推進を強化している企業」「女性の活躍を後押しする商品・サービスを提供している企業」を選定するプロセスでは、アナリストによる企業訪問等を通じた定性的アプローチや、CSRデータを活用した定量的アプローチに基づき、独自のスクリーニングを行います。最終的な銘柄選択にあたっては、個別企業の成長性や財務内容等の調査・分析を活用したボトムアップ・アプローチを重視します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2016年8月27日～2017年2月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.728%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,773円です。
(投信会社)	(34)	(0.383)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(29)	(0.328)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファン ドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	6	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(6)	(0.064)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	70	0.795	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2016年8月27日～2017年2月27日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		693 (△120)	1,006,536 ()	926	987,119

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,993,656千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,375,342千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎主要な売買銘柄

○株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SOMPOホールディングス	28	116,373	4,156	東芝	390	154,546	396
武田薬品工業	18	93,545	5,196	東京海上ホールディングス	21.4	114,953	5,371
三菱電機	53	90,337	1,704	大塚ホールディングス	16.2	88,809	5,482
横河電機	32	51,395	1,606	キリンホールディングス	45	83,695	1,859
南海電気鉄道	90	49,989	555	三井化学	124	64,571	520
日本たばこ産業	13	49,034	3,771	ローソン	5.5	46,204	8,400
アリアケジャパン	8.3	47,619	5,737	レンゴー	70	45,402	648
ローム	7	46,302	6,614	東日本旅客鉄道	4.5	43,281	9,618
ツクイ	60	42,937	715	豊田合成	15	41,448	2,763
池田泉州ホールディングス	80	41,718	521	昭和シェル石油	37	40,662	1,098

(注)金額は受渡し代金。

◎利害関係人との取引状況等(2016年8月27日～2017年2月27日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)			
大成建設	58	58	45,414
大和ハウス工業	16.1	16.1	49,974
積水ハウス	26.2	26.2	47,173
食料品 (4.3%)			
カルビー	10	—	—
キリンホールディングス	45	—	—
味の素	17	9	20,304
アリアケジャパン	—	8.3	51,709
日本たばこ産業	21.2	34.2	129,207
繊維製品 (1.9%)			
東レ	89	89	88,555
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	50	—	—
化学 (5.0%)			
保土谷化学工業	150	15	54,225
三井化学	124	—	—
花王	10.8	14.4	83,232
D I C	22.1	15.1	59,796
ミルボン	—	7	39,060
医薬品 (3.9%)			
武田薬品工業	—	18	95,850

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アステラス製薬	28	28	42,644
中外製薬	11.8	11.8	43,896
大塚ホールディングス	16.2	—	—
石油・石炭製品 (—%)			
昭和シェル石油	37	—	—
ゴム製品 (1.0%)			
ブリヂストン	5.4	10.4	46,748
ガラス・土石製品 (2.5%)			
太平洋セメント	220	220	85,580
TOTO	8	8	34,160
鉄鋼 (0.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	21	21	44,541
非鉄金属 (0.6%)			
住友電気工業	40	15	27,622
金属製品 (1.1%)			
L I X I Lグループ	18	18	49,446
機械 (4.0%)			
小松製作所	44	44	117,128
クボタ	32	16	28,320
ダイキン工業	6	4	42,360
電気機器 (13.3%)			
日立製作所	127	160	98,704

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
東芝	390	—	—
三菱電機	—	53	87,529
富士電機	180	120	74,400
日本電産	4.5	4.5	47,160
富士通	107	87	56,724
パナソニック	64	48	59,016
ソニー	21.6	28	96,712
横河電機	—	32	55,552
ローム	—	7	50,960
輸送用機器 (8.8%)			
デンソー	14	14	70,112
日産自動車	100	100	110,500
トヨタ自動車	12.5	12.5	80,075
アイシン精機	6	6	33,420
ヤマハ発動機	47.5	47.5	121,505
豊田合成	15	—	—
精密機器 (0.8%)			
テルモ	5.6	10	39,050
その他製品 (1.6%)			
パンダイナムコホールディングス	17.1	13.1	42,247
トッパン・フォームズ	33	33	34,815
電気・ガス業 (1.8%)			
大阪瓦斯	199	199	86,366
陸運業 (2.8%)			
東京急行電鉄	80	50	41,550
東日本旅客鉄道	8.3	3.8	38,665
南海電気鉄道	—	90	49,590
海運業 (1.9%)			
商船三井	250	250	91,750
空運業 (1.7%)			
日本航空	21.5	21.5	78,905
情報・通信業 (6.1%)			
日本電信電話	27.8	35.3	169,016
KDDI	25	25	74,225
エヌ・ティ・ティ・データ	8.6	8.6	45,580
卸売業 (5.7%)			
三井物産	62.7	62.7	107,185
三菱商事	42	46	116,978
キヤノンマーケティングジャパン	—	20	45,400

銘柄	期首	当期末	評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
小売業 (4.1%)			
ローソン	5.5	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	12.6	12.6	55,528
良品計画	2	2	47,500
丸井グループ	—	28	43,484
イズミ	4	4	20,080
ニトリホールディングス	2	2	25,940
銀行業 (9.1%)			
新生銀行	520	520	107,640
りそなホールディングス	72.8	111	69,352
三井住友フィナンシャルグループ	27.3	27.3	119,574
みずほフィナンシャルグループ	440.3	440.3	91,758
池田泉州ホールディングス	—	80	40,160
証券・商品先物取引業 (1.5%)			
大和証券グループ本社	100	100	70,200
保険業 (2.5%)			
SOMPOホールディングス	—	28	116,928
東京海上ホールディングス	21.4	—	—
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	58.2	58.2	101,413
不動産業 (2.4%)			
ヒューリック	71.6	71.6	76,468
野村不動産ホールディングス	19.2	19.2	36,556
サービス業 (5.5%)			
ツクイ	15	90	62,910
セブテック・ホールディングス	—	100	36,800
りらいあコミュニケーションズ	30	50	54,750
楽天	24.6	24.6	27,822
ベネッセホールディングス	15	22	74,690
合計	株数・金額	株数・金額	株数・金額
	4,438	4,084	4,710,195
	銘柄数<比率>	70	72 <99.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2017年2月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	4,710,195	99.0
コール・ローン等、その他	47,491	1.0
投資信託財産総額	4,757,686	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,757,686,908円
コール・ローン等	36,799,338
株式(評価額)	4,710,195,870
未 収 配 当 金	10,691,700
(B) 負 債	32,595,943
未 払 信 託 報 酬	32,471,124
そ の 他 未 払 費 用	124,819
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	4,725,090,965
元 本	5,022,750,029
次 期 繰 越 損 益 金	△ 297,659,064
(D) 受 益 権 総 口 数	5,022,750,029口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,407円

◎損益の状況

 自 2016年8月27日
 至 2017年2月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	47,441,540円
受 取 配 当 金	47,365,801
そ の 他 収 益 金	75,739
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	735,730,553
売 買 損 益	764,827,712
売 買 損 益	△ 29,097,159
(C) 信 託 報 酬 等	△ 32,610,062
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	750,562,031
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,046,664,017
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,557,078
(配 当 等 相 当 額)	(47,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,604,688)
(G) 計 算 (D+E+F)	△ 297,659,064
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 297,659,064
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,557,078
(配 当 等 相 当 額)	(47,610)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,604,688)
分 配 準 備 積 立 金	76,279,600
繰 越 損 益 金	△ 372,381,586

(注1)当ファンドの期首元本額は5,029,463,517円、期中追加設定元本額は839,650円、期中一部解約元本額は7,553,138円です。

(注2)1口当たり純資産額は0.9407円です。

(注3)純資産総額が元本額を下回っており、その額は297,659,064円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)計算期間末における費用控除後の配当等収益(45,465,370円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,610円)および分配準備積立金(30,814,230円)より分配対象収益は76,327,210円(10,000口当たり151円)ですが、当期に分配した金額はありません。